

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 タキロン株式会社
コード番号 4215
(URL http://www.takiron.co.jp/)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 森下 誠二
問合せ先責任者 役職名 財務部長
氏 名 武田 豊 TEL (06) 6267 - 2778

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日
親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	31,727 3.8	898 27.1	882 29.3
14年 9月中間期	30,553 1.4	706 7.7	682 10.4
15年 3月期	62,471 -	1,699 -	1,566 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	321 -	4.29	-
14年 9月中間期	319 -	4.14	-
15年 3月期	445 -	5.70	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 14百万円 14年 9月中間期 14百万円
15年 3月期 23百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 74,978,770株 14年 9月中間期 77,209,032株
15年 3月期 76,848,086株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	73,024	36,291	49.7	494.34
14年 9月中間期	72,957	36,481	50.0	473.85
15年 3月期	72,483	36,570	50.5	483.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 73,412,520株 14年 9月中間期 76,990,885株
15年 3月期 75,704,703株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	125	337	273	6,136
14年 9月中間期	3,208	794	1,077	5,757
15年 3月期	5,723	2,243	1,816	6,084

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	2,100	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円03銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の7ページを参照して下さい。

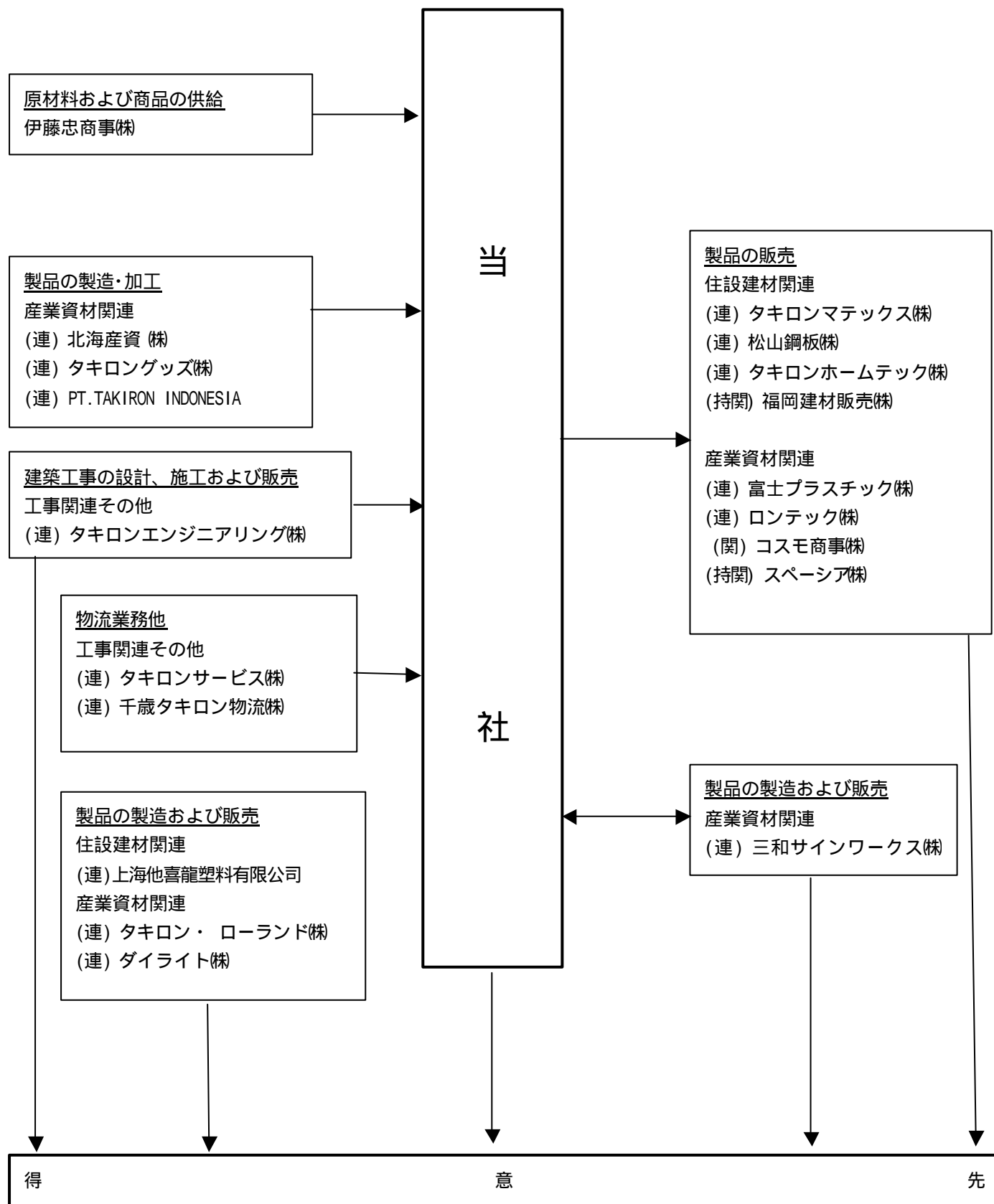
１．企業集団等の状況

当企業集団は平成15年9月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社16社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック(株)、松山鋼板(株)、上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売(株) 他
	床材	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリエチレンタンク他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株) 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	（製造・加工会社） 当社、北海産資(株)、タキロングッズ(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、スパーシア(株) 他 （販売会社） 当社、スパーシア(株) 他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)、千歳タキロン物流(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、平成11年に策定した「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

また従業員に対する利益配分の一環としてストックオプションも採用しております。

さらに、自己株式取得(本年6月の株主総会で承認：取得株500万株)の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努力する所存であります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後の市場の要請等を勘案し、その費用及び効果を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

本年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に一層の高付加価値事業への集中を進めてまいります。

その一環として、本年度に産業資材事業の一部であるハイプロップ事業からの撤退をいたします。

なお計数目標として、下記目標を掲げております。

新3ヶ年計画最終年度(平成18年3月期)の目標とする連結経営指標

・経常利益	50億円(単体40億円)	・売上高	730億円(単体560億円)
・ROE	6%	・ROA	4%

また、当社の3ヶ年計画につきましては上記のとおりですが、そこからさらに低コスト体質への転換を目指し、総コストの20億円低減を目標にTCR20運動を全社展開し、推進しております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成12年度から取締役・上級管理職を対象に実施しておりますストックオプション制度につきまして、本年度はその対象を全管理職および関連会社役員にまで広げました。

顧客ニーズを重視した商品開発体制推進のために開発営業部を新設し、先進技術を用いた商品の開発をすすめるために先端商品開発室を新設しました。

また、環境資材事業の再編成のため、10月1日付けで子会社のタキロングズ㈱に合成樹脂被覆鉄線及び合成樹脂被覆鋼管事業を営業譲渡し、同時に同社をタキロンプロテック㈱に社名変更しました。

(6) 会社の対処すべき課題

前年度に経営権を取得しました上海他喜龍塑料有限公司及び新設しましたPT. TAKIRON INDONESIAの両海外拠点を足がかりに、当社製品の海外展開を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社コーポレート・ガバナンスの枠組みとしては、

- 1) 取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定
- 2) 監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化
- 3) コンプライアンス体制の構築

であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会など設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制を採用しています。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役7名中0名。社外監査役は監査役4名のうち2名です。

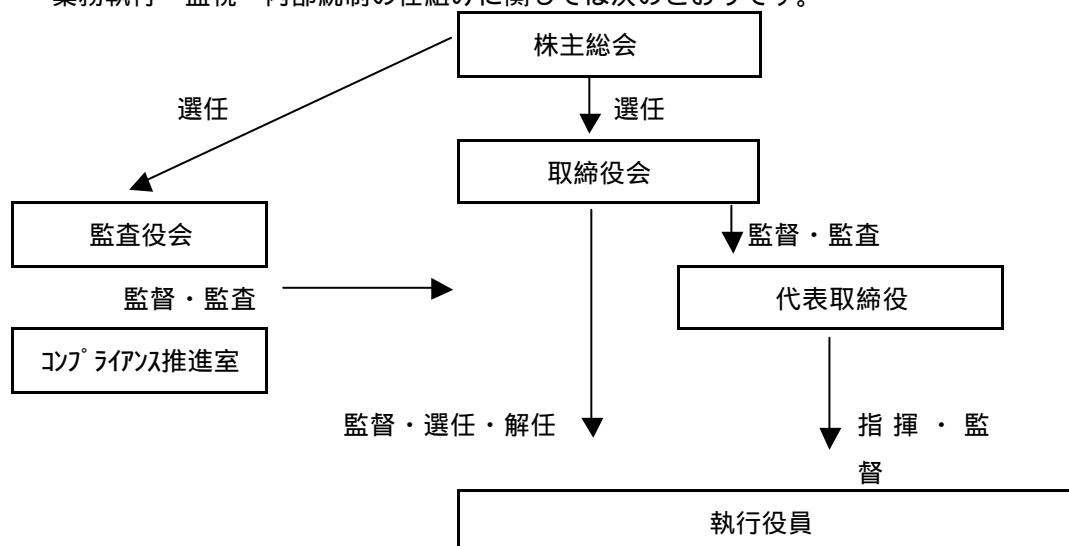
社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していません。

弁護士・会計監査人等のその他第三者の状況

弁護士については顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、公認会計士に関しては会計面における監査を実施いただいております、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりです。



- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在2名の社外監査役がありますが、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成 12 年 4 月に執行役員制度を導入し、取締役会を取締役 7 人体制に少数化することで、経営の意思決定迅速化を図るとともに、業務執行と経営の意思決定の機能分担を行い、責任の明確化を図りました。

また、会社でのコンプライアンス担当者を明確にするため、平成 14 年 12 月に、コンプライアンス推進室を設置しました。コンプライアンス推進室の統括のもと、実務的な活動を強化する体制を構築し、これにより、コンプライアンスを重視する風土を作り上げております。その一環として、平成 15 年 10 月には、タキロン倫理綱領を制定し、コンプライアンス委員会を設置しました。

(8) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 25.0%）であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

3 . 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済は、輸出の下支え、民間設備投資の下げ止まり、株価の回復基調がみられたものの、公共投資は総じて低調に推移し、個人消費の低迷、さらには雇用情勢が依然として厳しい状況にあり、全体として横ばい圏内の動きで推移しました。

合成樹脂加工業界におきましても、IT関連素材の需要の拡大はありましたが、製品価格の下落傾向が続く中で、原材料価格の高止まりにより事業環境の好転には至っておりません。

このような中において当社は、新たに当期を初年度とする新3ヵ年経営計画を策定し目標達成に向け全力を傾注してまいりました。

その結果、当中間期の業績につきましては、売上高317億2千7百万円（対前年同期比3.8%増）、経常利益8億8千2百万円（対前年同期比29.3%増）、中間利益3億2千1百万円（前年同期は、3億1千9百万円の損失）となりました。

(2) 事業セグメント別状況

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。なお、当中間期より営業費用の配賦方法を変更しており、営業利益(損失)の前年同期比較は、前年同期の営業利益(損失)を変更後の方法で計算した金額と比較した数値を表示しております。

住設建材関連部門

採光材は、住宅着工件数減少の影響を受け、前年同期を若干下回る売上になりました。

住宅資材は、住宅着工の減少にかかわらず、好調に推移しました。

管工機材は、需要低迷と価格下落があいまって、前年同期を若干下回る売上になりました。

床材は、好調なマンション需要を背景に、堅調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高151億6千2百万円（対前年同期比11.6%増）、営業利益10億3千8百万円（対前年同期比17.0%減）となりました。

産業資材関連部門

プレートは、半導体関連の需要は未回復ながら、好調な液晶関連向けの制電プレート、イーワンプレートが大きく伸び、また新規商材を積極的に上市しました。輸出も韓国、台湾の他、欧州向けも順調に推移しました。

環境資材は、公共事業の削減が続き、土木資材は苦戦しましたが、新商品の盛土補強材セルフフォースは好調に推移しました。また、農業、園芸、生活資材は、いずれも前年を下回る売上となりました。

電材は、電子部品販売が苦戦を強いられ、全体として前年同期を下回る売上となりました。

その結果、部門の業績は、売上高156億2千4百万円（対前年同期比1.9%減）、営業損失1億8千8百万円（対前年同期比376百万円の利益増）となりました。

メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨片接合材(フィクソープ)は、整形分野での次世代製品への移行前の在庫調整により、前年同期を下回る売上となりましたが、頭蓋顎顔面分野は、大幅に伸長しました。

その結果、部門の業績は、導電性粘着材の売上は減少したものの、売上高5億7千7百万円（対前年同期比9.2%増）、営業利益1億7百万円（対前年同期比25.6%増）となりました。なお、骨伝導性と生体内吸収性を合わせ持つ骨接合材(スーパーフィクソープ)の薬事承認を8月末に取得できましたので、本年11月の販売開始を予定しております。

工事関連その他部門

上下水道装置部門は、公共事業関連を中心に、浄水場向け覆蓋他等の大型物件の発注遅れにより前年同期を大幅に下回る売上となりました。管更生工法(老朽下水道管渠の更生)は国庫補助事業化による発注量が順調に伸び前年同期を上回る売上となりました。

その結果、部門の業績は、売上高3億6千3百万円（対前年同期比27.7%減）、営業損失5千8百万円（対前年同期比6百万円の利益増）となりました。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気回復など輸出環境の改善の兆しや株価が好転する中、円高傾向の懸念材料もみられ、国内景気の先行きにはなお不透明感が継続し、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、強みの発揮できる事業の絞込みと利益を生むコアビジネスの選択を行い経営資源の集中を具体的に加速させ、魅力ある商品をつくる開発力の強化、コスト管理の徹底等諸施策を実行し、強い収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

なお、業績見通しにつきましては、平成15年10月23日に発表しました数値と変更はありません。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	66,000	49,500
営業利益	2,100	1,600
経常利益	2,100	1,600
当期純利益	1,250	930

(注) 上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知をお願いします。

(4) 財政状態

当中間末の現金及び現金同等物は、前期末から5千1百万円増加し、61億3千6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費で22億2千1百万円の資金の増加があったものの、親会社の割引手形による資金調達を廃止したことなどにより、1億2千5百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得で11億7千1百万円の資金の減少があったものの、株式の持合い解消等による投資有価証券の売却による収入が8億1千万円あったために、3億3千7百万円の資金の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

自己株式の取得による支出が6億7千7百万円、配当金の支払額が2億6千6百万円あったものの、親会社において15億円の長期借入を行ったために2億7千3百万円の資金の増加となりました。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	48.7	50.6	50.5	49.7
時価 ¹⁾ の自己資本比率(%)	33.6	29.6	28.7	36.0
債務償還年数(年)	-1.0	1.1	0.7	40.1
インテレスト・カバーレージ・レシオ	-21.6	76.7	98.7	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価¹⁾の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インテレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	40,909	56.0	38,682	53.0	39,956	55.1
現金・預金	6,142		5,763		6,090	
受取手形・売掛金	24,036		21,940		22,881	
有価証券	20		20		120	
たな卸資産	8,039		8,134		8,212	
繰延税金資産	879		867		940	
その他の流動資産	2,047		2,072		2,007	
貸倒引当金	256		116		295	
固 定 資 産	32,115	44.0	34,275	47.0	32,627	44.9
有形固定資産	22,822	31.2	23,414	32.1	23,224	32.1
建物・構築物	8,396		8,747		8,572	
機械装置・運搬具	6,004		6,520		6,029	
土地	6,866		6,624		6,858	
建設仮勘定	261		147		435	
その他の有形固定資産	1,293		1,374		1,327	
無形固定資産	698	1.0	554	0.8	588	0.8
その他の無形固定資産	698		554		588	
投 資 等	8,594	11.8	10,305	14.1	8,714	12.0
投資有価証券	2,403		3,058		2,289	
繰延税金資産	4,518		5,602		4,946	
その他の投資その他の資産	2,011		1,909		1,844	
貸倒引当金	320		245		346	
投資評価引当金	19		19		19	
合 計	73,024	100.0	72,957	100.0	72,483	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	22,414	30.7	21,730	29.8	22,686	31.3
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	14,191		13,678		14,212	
短 期 借 入 金	3,450		3,622		3,704	
未 払 消 費 税 等	281		189		225	
未 払 法 人 税 等	295		160		290	
未 払 費 用	1,575		1,577		1,627	
賞 与 引 当 金	734		722		735	
設 備 支 払 手 形	480		441		513	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,405		1,337		1,377	
固 定 負 債	13,323	18.2	13,825	18.9	12,186	16.8
長 期 借 入 金	1,567		317		89	
退 職 給 付 引 当 金	11,384		13,064		11,627	
役 員 退 職 引 当 金	339		402		436	
そ の 他 の 固 定 負 債	32		40		33	
負 債 合 計	35,737	48.9	35,556	48.7	34,873	48.1
少 数 株 主 持 分	995	1.4	919	1.3	1,039	1.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	15,189	20.8	15,189	20.8	15,189	21.0
資 本 剰 余 金	14,661	20.1	14,661	20.1	14,661	20.2
利 益 剰 余 金	7,632	10.4	7,077	9.7	7,572	10.4
その他有価証券評価差額金	421	0.6	139	0.2	61	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	33	0.0	-	-	12	0.0
自 己 株 式	1,579	2.2	585	0.8	901	1.2
資 本 合 計	36,291	49.7	36,481	50.0	36,570	50.5
負債、少数株主持分および資本合計	73,024	100.0	72,957	100.0	72,483	100.0

(2) 中間連結損益及び利益剰余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日～15年9月30日)		前 中 間 期 (平成14年4月1日～14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日～15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	31,727	100.0	30,553	100.0	62,471	100.0
売 上 原 価	22,328	70.4	21,508	70.4	44,129	70.6
売 上 総 利 益	9,398	29.6	9,045	29.6	18,342	29.4
販 売 費・一般管理費	8,500	26.8	8,338	27.3	16,643	26.7
営 業 利 益	898	2.8	706	2.3	1,699	2.7
営 業 外 収 益	200		205		365	
受 取 利 息・配 当 金	31		26		52	
持分法による投資利益	14		14		23	
雑 収 入	154		164		289	
営 業 外 費 用	215		229		498	
支 払 利 息	36		34		67	
雑 支 出	178		195		430	
経 常 利 益	882	2.8	682	2.2	1,566	2.5
特 別 利 益	242		214		1,764	
特 別 損 失	228		1,194		1,948	
税金等調整前当期利益(損失)	897	2.8	296	1.0	1,381	2.2
法人税・住民税及び事業税	305		164		415	
法 人 税 等 調 整 額	243		163		479	
少数株主利益(減算)	26		22		41	
中間(当期)純利益	321	1.0	319	1.0	445	0.7
利益剰余金期首残高	7,572		7,684		7,684	
利益剰余金増加高	11		-		-	
合併による増加高	11		-		-	
利益剰余金減少高	274		287		556	
配 当 金	266		271		540	
役 員 賞 与	7		15		15	
利益剰余金期末残高	7,632		7,077		7,572	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日 ～ 15年9月30日)	前 中 間 期 (平成14年4月1日 ～ 14年9月30日)	前 期 (平成14年4月1日 ～ 15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	8 9 7	2 9 6	1 , 3 8 1
減価償却費	1 , 3 2 4	1 , 3 5 6	2 , 8 2 1
退職給付引当金の増減額	2 4 3	1 , 0 5 1	2 , 4 8 8
有価証券売却損益	2 2 2	2	2
有価証券評価損	3 0	1 6 3	6 2 0
売上債権の増減額	1 1 1	2 , 4 7 2	1 , 7 6 4
たな卸資産の増減額	1 7 1	2 6 5	3 3 2
仕入債務の増減額	9 8	1 , 1 4 1	1 , 7 0 3
割引手形の増減額	9 6 7	3 0 2	3 6 2
その他	3 5 9	7 6 3	7 2
小 計	4 2 2	3 , 0 5 7	5 , 7 5 9
利息及び配当金の受取額	2 7	2 8	4 6
利息の支払額	2 4	4 0	5 8
法人税等の支払(還付)額	3 0 0	1 6 3	2 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 2 5	3 , 2 0 8	5 , 7 2 3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1	1
有価証券の売却による収入	-	1 0 1	1 0 2
有形固定資産の取得による支出	9 8 2	7 0 7	1 , 6 5 6
無形固定資産の取得による支出	1 8 9	1 6 3	3 4 8
投資有価証券の取得による支出	5	7 5	1 4 6
投資有価証券の売却による収入	8 1 0	7 0	2 2
貸付けによる支出	3 2	4 3	1 4 1
貸付金の回収による収入	4 0	5 7	1 0 1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9 9	2 1 0
その他	2 1	6 4	3 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 3 7	7 9 4	2 , 2 4 3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2 5 3	1 4 2	2 6 0
長期借入れによる収入	1 , 5 0 0	-	-
長期借入金の返済による支出	2 2	4 9 8	5 2 7
自己株式の取得による支出	6 7 7	1 5 8	4 7 4
配当金の支払額	2 6 6	2 7 1	5 4 0
その他	6	6	1 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2 7 3	1 , 0 7 7	1 , 8 1 6
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	-	-
現金及び現金同等物の増減額	5 1	1 , 3 3 5	1 , 6 6 3
現金及び現金同等物の期首残高	6 , 0 8 4	4 , 4 2 1	4 , 4 2 1
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	6 , 1 3 6	5 , 7 5 7	6 , 0 8 4

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,985百万円	57,696百万円	60,521百万円
2. 受取手形割引高	2百万円	909百万円	969百万円
受取手形裏書譲渡高	16百万円	86百万円	18百万円
3. 保証債務	632百万円	766百万円	692百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,789百万円	1,809百万円	3,492百万円
従業員給料	1,929百万円	1,849百万円	5,827百万円
賞与引当金繰入額	369百万円	298百万円	329百万円
退職給付費用	321百万円	368百万円	702百万円
研究開発費	471百万円	482百万円	979百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	471百万円	482百万円	979百万円
3. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	234百万円	-	-
厚生年金基金代行部返上益	-	-	1,583百万円
債務保証損失引当金取崩益	-	171百万円	171百万円
4. 特別損失の主な内訳			
特別退職金	17百万円	998百万円	1,073百万円
投資有価証券評価損	30百万円	163百万円	620百万円
貸倒引当金繰入額	-	-	171百万円
固定資産処分損	63百万円	18百万円	83百万円
製品整理損	92百万円	-	-

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	6,142百万円	5,763百万円	6,090百万円
有価証券勘定	20百万円	20百万円	20百万円
計	6,162百万円	5,783百万円	6,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円	6百万円
価格変動リスクのある株式等投資有価証券	20百万円	20百万円	20百万円
現金及び現金同等物	6,136百万円	5,757百万円	6,084百万円

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社(主要会社名:タキロンマテックス㈱、三和サインワークス㈱、富士プラスチック㈱他)

増加 なし 減少 :小林商事㈱

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社:スパーシア㈱、福岡建材販売㈱

連結子会社の中間決算日等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ.資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品	:	主として総平均法による低価法
商 品	:	主として移動平均法による低価法
原 材 料 ・ 仕 掛 品	:	主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ.固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法
但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法
: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ.引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役 員 退 職 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債 務 保 証 損 失 引 当 金 : 関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,162	15,624	577	363	31,727	-	31,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	590	590	(590)	-
計	15,162	15,624	577	953	32,317	(590)	31,727
営 業 費 用	14,124	15,813	469	1,011	31,419	(590)	30,829
営業利益又は営業損失()	1,038	188	107	58	898	-	898

前中間期(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,590	15,932	528	502	30,553	-	30,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	540	540	(540)	-
	13,590	15,932	528	1,043	31,094	(540)	30,553
営 業 費 用	11,690	15,919	400	1,107	29,118	728	29,847
営業利益又は営業損失()	1,899	12	128	64	1,975	(1,269)	706

前期(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,263	31,233	1,062	1,913	62,471	-	62,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,070	1,070	(1,070)	-
計	28,263	31,233	1,062	2,984	63,542	(1,070)	62,471
営 業 費 用	24,715	30,915	820	2,802	59,254	1,517	60,772
営業利益又は営業損失()	3,547	317	241	181	4,288	(2,588)	1,699

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)
工事関連その他	上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 従来、親会社本社の一般管理費に係わる費用及び親会社の基礎的研究開発に係わる費用を「消去又は全社」の項目に営業費用として記載していましたが、セグメント別営業利益の実態をより適切に表示するため、当中間期より営業費用の配賦基準を変更し、各セグメントへ配賦することといたしました。

この変更により、前中間期と同一の基準によった場合と比較して、当中間期の住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連の営業費用はそれぞれ690百万円、572百万円、46百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、工事関連その他及び連結営業利益への影響はありません。

なお、前中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた配賦基準により表示すると次のようになります。

前中間期(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
<u>売上高及び営業損益</u>							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,590	15,932	528	502	30,553	-	30,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	540	540	(540)	-
	13,590	15,932	528	1,043	31,094	(540)	30,553
営 業 費 用	12,340	16,496	443	1,107	30,387	(540)	29,847
営業利益又は営業損失()	1,250	564	85	64	706	-	706

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間期(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,362	2,062	699
(2)債 券	51	49	1
合 計	1,413	2,111	697

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	93
合 計	103
②その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	189
債 券	20
合 計	209

前年中間期(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,972	2,272	299
(2)債 券	465	407	57
合 計	2,437	2,680	242

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1 5 5
関連会社株式	6 3
合 計	2 1 8
②その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1 5 9
債 券	2 0
合 計	1 7 9

前期(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1 , 5 7 0	1 , 7 2 5	1 5 5
(2)債 券	4 2 7	3 6 4	6 2
合 計	1 , 9 9 8	2 , 0 9 1	9 2

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1 0
関連会社株式	7 8
合 計	8 8
②その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2 0 9
債 券	2 0
合 計	2 2 9

④ デリバティブ取引

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(１) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住設建材関連	12,686	12,152	24,105
産業資材関連	11,775	11,809	23,128
メディカル関連	634	528	1,062
合計	25,096	24,490	48,296

(注) 金額は、販売価格によっております。

(２) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
受注高	162	548	1,378
期末受注残高	319	431	213

(注) 当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(３) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住設建材関連	15,162	13,590	28,263
産業資材関連	15,624	15,932	31,233
メディカル関連	577	528	1,062
工事関連その他	363	502	1,913
合計	31,727	30,553	62,471

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高は、除外しております。